

令和5年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日)

概要	名称	社会福祉法人宮崎県社会福祉事業団		所在地	宮崎市原町2番22号	
	電話番号	0985-25-4692		ホームページ	https://www.m-si.or.jp	
	設立年月日	昭和34年12月1日	代表者	理事長 小堀 和幸	県所管部・課	福祉保健部 指導監査・援護課
	総出資額	137,554千円	県出資額	0千円	県出資比率	0.0%
	設立目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。				
	特記事項					

内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 公社等のあり方見直し	経営基盤の確立	第4次経営計画に基づき、経営基盤の確立に努めた。	第4次経営計画に基づき、経営基盤の確立に努めた。	第5次経営計画に基づき、経営基盤の確立に努める。
② 公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	第4次経営計画の推進(H30～R4年度)	第4次経営計画の推進及び事業団将来ビジョンの策定に努めた。	事業団将来ビジョンの実現に向け、第5次経営計画の推進に努める。
	財務改善	効率的かつ効果的な財務管理の推進	第4次経営計画に基づき、効率的かつ効果的な財務管理の推進に努めた。	第5次経営計画に基づき、効率的かつ効果的な財務管理の推進に努める。
	組織等適正化	社会福祉制度等の変化や新たな事業展開に対応した組織づくり	第4次経営計画に基づき、運営する事業の今後の方向性について検討を行った。	事業団将来ビジョン及び第5次経営計画に基づいた組織づくりに努める。
③ 県と公社等の見直し	人的支援見直し	県退職者の配置等の見直し	前年度より1名削減	前年度と同数
	財政支出見直し	委託事業の見直し	見直しが必要な委託事業はなかった。	見直しが必要な委託事業はなかった。見直しが必要な委託事業があるときは、委託者と協議の上、見直しをはかる。
④ 情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実 財務諸表等の公開継続	ホームページや広報誌を通じ、引き続き、情報公開推進に努めた。	ホームページや広報誌を通じ、引き続き、情報公開推進に努めた。	ホームページや広報誌を通じ、引き続き、情報公開推進に努める。

	(人)	令和4年度				令和5年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	9	0	4	5	9	0	4	5
	常勤	4	0	1	3	4	0	1	3
	非常勤	5	0	3	2	5	0	3	2
	職員数	305	0	0	305	300	0	0	300
財政支出等	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	県委託料	82,829	84,606	83,893	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	16,491	26,954	58,977	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	0	0	0	
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和4年度 決算額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	種別
	①	発達障がい者等支援事業	県内3箇所(宮崎、都城、延岡)に発達障害者支援センターを設置し、発達支援や就労支援等を行う。	59,624	59,624
②	発達障がい児早期発見・早期診断等支援事業	「発達障害者地域支援マネジャー」を発達障害者支援センターに配置するとともに、発達障がい者家族相談員の養成を行い、地域支援機能の強化を図る。	11,873	11,873	委託料
③	障害者就業・生活支援センター事業	障がい者の雇用促進に向けて、雇用及び福祉の各関係機関と連携して障がい者の一般就労への支援を行う。	5,426	5,781	委託料
④	障がい児等療育支援事業	重症心身・知的・身体・発達障害児(者)及びこれらの障害がある児(者)の地域生活支援のための療育指導・相談等の体制充実を図る。	4,273	4,529	扶助費
⑤	障がい者雇用コーディネーター事業	「障がい者雇用コーディネーター」を配置し、障がい者の求人開拓や職場定着支援等を行う。	2,697	2,697	委託料

実施事業	① 社会福祉施設12施設の運営 ② 居宅支援事業等の運営 ③ 向陽の里診療所の運営 ④ 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業の運営 ⑤ 相談支援等の運営 ⑥ 障害者就業・生活支援センターの運営							
	活動指標	指標名	算式(単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
		①	11施設の年間の延べ入所者数	(人)	255,000	270,180	106.0%	269,000
②	グループホームの年間の延べ利用者数	(人)	58,000	60,157	103.7%	58,000	58,000	
指標の設定に関する留意事項		令和4年度の法人合併に伴い、令和5年度以降の目標値を見直した。						

財務状況	事業活動計算書 (千円)				貸借対照表 (千円)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
収益 A	4,005,900	4,185,517	4,542,406	資産 A	11,669,572	11,914,332	12,249,522	
サービス活動収益	3,933,656	4,149,735	4,382,085	流動資産	1,477,803	1,612,993	1,622,766	
サービス活動外収益	7,099	9,700	9,675	固定資産	10,191,769	10,301,339	10,626,756	
特別収益	65,146	26,082	150,646	負債 B	712,345	811,627	757,698	
費用 B	3,955,811	3,998,753	4,312,338	流動負債	327,235	424,610	372,378	
サービス活動費用	3,884,632	3,965,932	4,279,249	固定負債	385,110	387,018	385,320	
サービス活動外費用	6,529	6,604	4,576	純資産 A-B	10,957,228	11,102,705	11,491,824	
特別費用	64,649	26,217	28,513	うち基本金	108,115	108,115	137,554	
当期活動増減差額 A-B	50,089	186,764	230,068	うち当期活動増減差額	50,089	186,764	230,068	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値	
	①	人件費比率	人件費/サービス活動収益計×100(%)	67.2	68.8	97.6%	67.3	67.3
	※	令和4年度 実績値の算式	3,016,172千円/4,382,085千円×100					
②	経費比率(事業費+事務費)	(事業費+事務費)/サービス活動収益計×100(%)	24.0	24.5	97.9%	23.9	23.9	
※	令和4年度 実績値の算式	1,075,140千円/4,382,085千円×100						
③	経常増減差額率	経常増減差額/サービス活動収益計×100(%)	3.1	2.5	80.6%	3.0	3.0	
※	令和4年度 実績値の算式	107,935千円/4,382,085千円×100						
指標の設定に関する留意事項		目標値は、福祉医療機構「社会福祉法人の経営分析参考指標」の直近の値の3年平均を参考に設定している。						

直近の県監査の状況	
-----------	--

総合評価	公社等自己評価 経営面について、当期活動増減差額の黒字を継続しており、概ね順調である。活動指標について、新規利用に繋がる取組に努めた結果、目標を達成できた。財務指標について、人件費比率、経費比率及び経常増減差額率は、慢性化した人材不足の中で、人材確保及び処遇改善に努めたことにより人件費が増加したこと、感染症対策及び物価高騰により事業費が増加したことにより、いずれも目標には届かなかった。今後も、第5次経営計画に基づき、経営基盤の確立に努めていく。	県所管部課二次評価 社会福祉法に基づく会計監査人監査において、6年度連続で最高評価である無限定適正意見が付与されており、経理体制に問題はない。活動指標については、全ての指標で目標を達成しており、引き続き第5次経営計画に基づく着実な事業の推進が期待される。一方、財務指標については、人材確保のための費用増加、感染症対策及び物価高騰による事業費増加に伴い、いずれも目標達成に至っていないが、経常増減差額で黒字を確保しつつ施設整備積立も着実に進められており、全体的な経営状況としては問題ないと認められる。今後も、経営基盤確立に向けた施設更新及び充実したサービス提供のための取組が求められる。
	評価 (A:良好, B:ほぼ良好, C:やや課題あり, D:課題多い) 改革工程 A 活動内容 A 財務内容 A 組織運営 A	評価 (A:良好, B:ほぼ良好, C:やや課題あり, D:課題多い) 改革工程 A 活動内容 A 財務内容 A 組織運営 A
	目標達成度 	公社等改革推進委員会三次評価 活動内容について、いずれの指標も目標を達成しており、社会福祉施設の運営が効果的に実施されている点が評価できる。財務内容については、指標の目標値については達成できていないものの、継続して経常黒字となっており、健全な財務運営がされていると評価できる。引き続き適正な業務の執行と利用者等のニーズに的確に対応した質の高い福祉サービスの提供に努めるとともに、施設の更新等長期的な見通しをもった取組が求められる。